別紙１

（様式１－１）

第　　　　　号

年　　月　　日

地方厚生（支）局長　　殿

市町村の長　　　　印

平成 年度保育所等整備交付金の交付申請について

　　標記について、次により交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

　　　　１　申請額　　　金　　　　　　　　円

　　　　２　整備計画等概要　　　別紙のとおり（別紙１　様式１－２）

　　　　３　申請額算出内訳　　　別紙のとおり（別紙１　様式１－３）

（添付書類）

　・市町村の歳入歳出予算書（見込書）抄本

　（注）厚生労働省本省にて明許繰越を行った事業については、「平成　年度」の後に「（平成　年度からの繰越分）」と明記すること。

別紙１

（様式１－２）

保育所等整備計画書・防音壁設置計画書・防犯対策強化整備計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村名：　　県　　　市

整備計画等の概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施　設　名 | 施設種別 | 設　置　主　体 | 所　在　地 | 整備区分 | 対象経費の支出予定額 | 交付金申請額 | 年次計画 | 抵当権設定の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
| 合計 |  |  |  |

（注）抵当権設定の有無は、防音壁整備事業及び防犯対策強化整備事業以外の場合に記入すること。

**様式１－２　記入要領**

市町村名の欄には、都道府県名も合わせて記入すること。

＜整備計画等の概要＞

　　整備予定の保育所、認定こども園等について「施設名」・「施設種別」・「設置主体」・「所在地」・「整備区分」・「対象経費の支出予定額」・「交付金申請額」・「年次計画」・「抵当権設定の有無」を記入すること。

　※「施設種別」：整備後の施設種別（保育所、保育所分園、幼保連携型認定こども園、幼保連携型認定こども園分園、保育所型認定こども園、保育所型認定こども園分園、幼稚園型認定こども園、幼稚園型認定こども園分園、小規模保育事業所の別）を記入すること。

※「整備区分」：創設・増築・増改築・改築・大規模修繕等・民老・防音壁整備・外構（防犯対策強化整備のための門、フェンス等の外構の設置、修繕等の場合）・非常通報装置等（防犯対策強化整備のための非常通報装置等の設置の場合）

　※「交付金申請額」：「交付金申請額」を算出し、記入すること。

　※「年次計画」：単年度事業の場合は「単年度」、継続事業の場合は「平成 年度●●％～

平成 年度●●％」と記入すること。

　※「抵当権設定の有無」：平成20年4月17日雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添１「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第３の３の（１）に規定する抵当権の設定の有無について、○を付すこと。

　※１つの施設で複数の整備区分がある場合でも、１つを記入し、整備区分については、主たる整備区分（整備計画に基づく主な整備目的）を記入すること。

別紙２

（様式１－１）

第　　　　　号

年　　月　　日

地方厚生（支）局長　　殿

市町村の長　　　　印

平成 年度保育所等整備交付金の事業実績報告について

　　平成　年　月　日第　　　　号で交付決定を受けた平成 年度保育所等整備交付金に係る事業実績については、次の関係書類を添えて報告する。

　　　　１　精算額　　　金　　　　　　　　円

　　　　２　整備計画等実績の概要　　　別紙のとおり（別紙２　様式１－２）

　　　　３　精算額算出内訳　　　別紙のとおり（別紙２　様式１－３）

　　　　４　事業実績報告書　　　別紙のとおり（別紙２　様式１－４）

　　　　５　市町村及び設置主体の歳入歳出決算書（見込書）抄本

（添付書類）

　・市町村の歳入歳出予算書（見込書）抄本

　（注）厚生労働省本省にて明許繰越を行った事業については、「平成　年度」の後に「（平成　年度からの繰越分）」と明記すること。

別紙２

（様式１－２）

**保育所等整備計画・防音壁設置計画・防犯対策強化整備計画実績の概要**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村名：　　県　　　市

1. 整備計画等実績の概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施　設　名 | 施設種別 | 設　置　主　体 | 所　在　地 | 整備区分 | 対象経費の実支出額 | 交付金精算額 | 年次計画 | 抵当権設定の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 有・無 |
| 合計 |  |  |  |

（注）抵当権の設定を証明できる書類（登記簿の写し等）を添付すること。

（注）抵当権設定の有無は、防音壁整備事業及び防犯対策強化整備事業以外の場合に記入すること。

２．整備計画等と実績との比較及び進捗状況

|  |
| --- |
|  |

別紙２

（様式１－４）

**事業実績報告書**

1. 実施施設の概要
2. 市町村名
3. 施設の名称及び所在地
4. 施設種別

（保育所、保育所分園、幼保連携型認定こども園、幼保連携型認定こども園分園、保育所型認定こども園、保育所型認定こども園分園、幼稚園型認定こども園、幼稚園型認定こども園分園、小規模保育事業所の別）

1. 設置主体及び経営主体
2. 利用定員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現在定員（人） | 増加定員（人） | 合計（人） |
|  |  |  |

1. 施設整備に係る事業内容
2. 施設の規模及び構造

ア　整備事業（解体撤去工事費、仮設施設工事費を除く。）

1. 敷地面積
2. 敷地の所有関係（自己所有、借地、買収（予定）地の別）
3. 施設整備の区分

（創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等、老朽民間児童福祉施設整備、防音壁整備、防犯対策の強化に係る整備（門、フェンス等の外構の設置、修繕等）、防犯対策の強化に係る整備（非常通報装置等の設置）の別）

1. 建物の面積　　建築面積　　　　㎡、延面積　　　　㎡
2. 建物の構造　（　　　　造）

　　イ　解体撤去工事（既存施設に係るもの）

1. 建物の面積　　建築面積　　　　㎡、延面積　　　　㎡

（イ）建物の構造　（　　　　造）

（ウ）建築年月日

（エ）補助金の区分（昭和・平成　　年度：国庫・民間・自己資金・その他）

（オ）処分（取り壊し）年月日

ウ　仮設施設工事

（ア）建物の面積　　建築面積　　　　㎡、延面積　　　　㎡

（イ）建物の構造　（　　　　造）

1. 支出済事業費総額

ア　主体工事費　　　　　　　　　　　　　円

イ　工事事務費　　　　　　　　　　　　　円

ウ　小計（本体工事費）　　　　　　　　　円

エ　特殊附帯工事費　　　　　　　　　　　円

オ　解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費

　　（解体撤去工事費）　　　　　　　　　円

（仮設施設整備工事費）　　　　　　　　　円

　　カ　その他の工事費　　　　　　　　　　　円

　　キ　合　　　　　計　　　　　　　　　　　円

（注）工事仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

1. 施行期間

　　ア　契約年月日

　　イ　着工年月日

　　ウ　竣工年月日

　　エ　竣工後の事業開始年月日

　　オ　解体撤去工事関係

1. 着工年月日
2. 完了年月日

カ　仮設施設工事関係

1. 工事期間
2. 仮設施設の使用期間
3. その他参考事項

（添付書類）

ア　請負の場合は、工事請負契約書の写し

直営の場合は、支払領収書の写し

賃貸借の場合は、賃貸借契約書の写し（仮設施設整備のみ）

　　イ　工事完了を確認するに足りる検査済証の写し

　　　　（建築基準法第７条第５項又は第18条第18項の規定による検査済証）

　　ウ　各室ごとに室名及び面積を明らかにした表

　　エ　建物平面図（建物面積を明記したもの）及び立面図

　　オ　建物内外主要部分の写真

　　カ　工事契約金額報告書（別紙２様式１－５）

　　キ　その他必要な書類

別紙２

（様式１－５）

番　　　　　号

年　　月　　日

各　市町村長　殿

○○法人○○会

理事長　　　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　施工業者

株式会社△△建設

代表取締役　△△　△△

**工事契約金額報告書**

　発注者（委託者）○○法人○○会と請負者（受託者）株式会社△△建設は、◇◇◇保育所建設工事に係る工事請負契約（設計監理委託契約）を次のとおり締結し施工するとともに、交付金についてもこれに基づき算定したことを報告する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 契約年月日 | 金額 |
| 当初○○工事請負契約 | 平成　　年　　月　　日 | 金　　　　　　　　円 |
| ○○変更（追加）契約 | 平成　　年　　月　　日 | 金　　　　　　　　円 |
|  | 平成　　年　　月　　日 | 金　　　　　　　　円 |
| 設計監理委託契約 | 平成　　年　　月　　日 | 金　　　　　　　　円 |
|  | 平成　　年　　月　　日 | 金　　　　　　　　円 |

別紙　３

保育所等整備交付金調書

 　平成 年度　　厚生労働省所管　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（市町村名）　○○県　○○市

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　　国　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　地方公共団体　　　　　　　　　　 | 　備考 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　歳出予算科目　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　 　　　 交付決定 　　　　　 　　 　の額　　　　　　　 　　　円 | 　　歳入　　 | 　　　　　　歳出　　　　　　 |
| 　　　　科目　　　　　　　　 | 　　　　　予算現額　　　　　　　　　円 | 　　　　　収入済額　　　　　　　　　円 | 　　　　科目　　　　　　　　 | 　　　　　予算現額　　　　　　　　　円 | うち交付金相当額　　　　円 | 　　　　　支出済額　　　　　　　　　円 | うち交付金相当額　　　　円 | 翌年度　　　　　繰越額　　　　円 | うち交付金相当額　　　　円 |
| （項）　　　　　（目）　　 | 　　　　　 　　 　　　　　 　　　　　　　 　　 | 　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　 |  |

 （作成要領）

 　１　「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付決定の額を記入すること。

 　２　「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記１の額に対応する経費の配分が

 　　目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。

 　３　「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予算費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。

 　４　「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

別紙　４

平成 年度保育所等整備交付金による施設の工事着工報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（市町村名）　○○県　○○市

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　施設の種類　 | 　　　　　　　　　　　　　 | 　施設の名称　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　設置団体　 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建物の構造及び面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　構造　　　　　　造　　　　　　　　　　　　　　　　　建築面積　　　　　　㎡　　　　　　　　　　　　　　　　延面積　　　　　　㎡　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事費合計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　直営・請負の別　 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 　契約年月日　 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 　着工年月日　 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 　完成予定年月日　 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　年　　月 | 　　　　月 | 　　　　月 | 　　　　月 | 　　　　月 | 　　　　月 | 　　　　月 | 　　　　月 | 　　　　月 | 　　　　月 | 　　　　月 | 　　　　月 |
| 　出来高　 　　　　　　　　　 | 　　　　　金額 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 | 　　　　円　　　　　 |
| 　　％　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |  ％　　　　　 |
|

（注）　厚生労働省本省にて明許繰越を行った事業については、「平成　年度」の後に「（平成　年度からの繰越分）」と明記すること。

別紙　５

平成 年度保育所等整備交付金による施設の工事進捗状況報告

 　　施設種別　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（市町村名）　○○県　○○市

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|             | 　　　　　　　　　　　　　施設名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　設置主体　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 創設、増築　　　　　等の別　　　　　　　 | 交　付　金　額Ａ　　　　　　円 | １２月末日の　　　　　　出来高　　　Ｂ　　　　％ | ３月末日まで　　　　　　の出来高見込Ｃ　　　　％ | 　　　　　　繰越見込高　　　　　　Ｄ(100-C) ％ | 　　　　　　　　繰越見込額　　　　　　　　Ｅ(A×D) 　　円 | 備　　考　　　　　　　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|         | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合計　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

（注）　厚生労働省本省にて明許繰越を行った事業については、「平成　年度」の後に「（平成　年度からの繰越分）」と明記すること。

別紙６

第　　　　　号

年　　月　　日

地方厚生（支）局長　　殿

市町村の長　　　　印

平成 年度保育所等整備交付金の年度終了実績報告について

標記について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条後段の規定により別紙のとおり報告する。

（注）　厚生労働省本省にて明許繰越を行った事業については、「平成　年度」の後に「（平成　年度からの繰越分）」と明記すること。

（別　紙）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　事業名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　交付決定の内容　　　 | 　　　年度内遂行実績　　　 | 　翌年度繰越額　 | 　事業実施期間　 | 　　　　　　　　　摘要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 事業費　　　　　　　　　　　円 | 交　 付 　金基　 本　 額　　　　　円 | 交付金額　　　　　　　　　　円 | 事業費支払実績見込額　　　　　円 | 事業進捗率　　　％ | 交付金受入額　　　　　　　　円 | 事業費　　　　　　　　　　　円 | 交付金　　　　　円 | 着手年月　　　　　　　　　　 | 完了予定年月　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　　　　 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　　　　 |
|

別紙７

第　　　　　号

年　　月　　日

地方厚生（支）局長　　殿

市町村の長　　　　印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　平成　年　月　日第　　　号で交付決定を受けた平成 年度保育所等整備交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、次のとおり報告する。

　１　整備計画等内における施設の種類及び名称

２　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）　　第１５条の規定による確定額又は事業実績報告書による精算額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要交付金等返還相当額）　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

４　添付書類

　　記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。

（注）　厚生労働省本省にて明許繰越を行った事業については、「平成　年度」の後に「（平成　年度からの繰越分）」と明記すること。